

■■■■■■ 紹介 ■■■■■■

生産価格論再考

見野貞夫

1. はじめに

独占資本主義の価格現象にも十分耐えぬき、それへの射程距離をゆうもちうる価値論を構築すべく“資本論”を含む従来の価値規定の内容を積極的に再検討していくというのが、当面、一貫してフォローしているコーガンの問題意識のようである。経済学にとってもこのテーマはふかめるに値するアップ・トゥ・デートな論点である。資本主義も生命ある生きた活動関係として運動しているかぎり、相対主義におちらない科学的な理論の変化がこれに照応しなければならない。つまり、資本制経済に特有な価値論をその固有ないろいろのモディフィケーション形態と比較して述べることに、同じことに帰するが、資本主義が足跡としてのこすいろいろな変化をとらえつつみこみ、説明できる余地をのこした価値論を、資本主義前商品にも検出できる抽象的価値規定のなかにも開発し確定しておくこと、そして抽象から具体によじのぼるにさいして、独占にも達しうる長い距離を通過できる展開能力をととのえておくこと——こうした点がコーガンの問題の方法的自覚のようである。

前稿と本論文はまったく同一の問題意識からほぼ類似の論点を取りあげているのであるが、強いて相違をいうならば、前号では、独占資本の価値関係を解明すべく、価値の本性構成のスケッチ、これに迫る手法を、方法論のレベルで提起し、外延的に周辺の諸問題を指摘したといえるならば、後者は、論点を内包的に集約しつつ、“資本論”にひきつけかつ分析手法の内容を多少とも鮮明にして、独占下の価値現象を完全に解明する理論を、商品生産プロパーな諸関係のもとで、したがって“資本論”発端の展開局面で確定しようとしたものであり、いくつかの独創的な概念や解釈をばうちだしている。だが、これとて、かれがところどころでことわっているように、方法的作業の域を脱してはいない。前稿よりも問題に直接結びつく論点

をほりさげているが、少くとも前稿を補足する性格をもっているにすぎないことはたしかなようである。このたびの論文とは：

A. Коган: Некоторые проблемы теории цены производства К. Маркса, Экономические Науки, No. 11 1975.

である。

コーガンも二つの論文でともに指摘していることであるが、マルクスの“資本論”は剰余価値論が主軸にたち、価値論はといえば、これに従属するいわば補足的なものであり、資本の前提としてのみ言及されいるにとどまる。それだけに、価値とか社会的価値を決定する従来の論議の立却する理論地平をうちやぶり、積極的に決定因子や決定機構の解明をじかにいっそう表面化する必要がある。かれによると、価値のモディフィケーション、この一つとして生産価格、更には、独占価格はすでに、抽象的な価値論のなかにその原型を宿すのであり、“資本論”では資本解明が主軸になることで、多少は折出しにくいこともあったが、これは原型の存在を何ら否定したり折出の放棄を正当化したりしないどころか、補足し埋め合わせる理論作業として、いっそう精力的にフォローされねばならぬことを義務づけさえするのである。あれこれの価値のモディフィケーションを一貫して内在的に規定しているのは社会的重要度である。社会的重要度の変化発展に価値モディフィケーションのいろいろな形態が随伴するし、随伴の様式として労働均等化構造が考えられるというのである。かならずしも、具体的に納得しやすい論調ではないが、かれの主張するところからして、形態変化の波動をえがいて独占まで到達した価値規定を、独占下のとそれ以前のとに二分化し、更に、後者を資本制経済(自由競争段階)と資本前商品生産に細分して、波動内部を貫流する一般的共通性における変化を析出することに努力しているように思える。

資本前商品生産とか、“資本論”最初の編に与えられる抽象的形態の商品などの分析では、使用価値をつくりだすことが社会的重要度として社会的価値を決めたけれども、資本主義経済では、自由競争を通して、剰余価値の部門間再分配としてのもう一つの社会的重要度が価値を決定するのであり、さきの重要度は決定的ならざる局面に再生し、そこでなお、従来どおり決定をつかさどる社会的重要度として作用をつづけているというわけである。剰余価値の再分配としてみると、生産価格は価値のモディフィケーションのようにみえるけれども、積極的には、社会的重要度の作用貫徹の結果であり、その結果は一つである。経済関係(価値関係)の背後に労働様式^①があり、これは前者に似て二つの側面を体化し、労働の同等性と不等性を同時不

可分に保有する。不等性は均等化しそして実現運動する。この運動のなかで、社会的重要度が起伏をつらぬいて諸種労働を整序化し、価値として明示し価格を発現させるというのである。こうして、価値や価格の背後に、社会的重要度が積極的決定因子として内在し作用し運動し、決定づけているというのである。

2. 所説の内容

著者の問題意識に関連して、かれの方法を素描したが、解釈よりも著者みずからの見解のほうが無限にゆたかであるので、何はともあれ、その論述内容を聞いてみたい。

生産の独占構造のために、帝国主義のもとでは、インフレーション過程がどのようなものであろうと、これにかかわりなく、大ていの産業部門には、労働生産性が向上するのに、価格が騰貴し、大部分の商品量は、社会的諸価値と物価がこれと反対方向に変化する。多少とも純粋なかたちでこの傾向は20世紀のはじめにありはしたけれども、そこでは金の流通があってインフレーション要因が一般に作用しなかったし、独占現象も例外的だったので、価値と独占価格が逆方向に変化する運動は、社会的価値の部門間再配分という、あの周知の“資本論”命題のおかげで、価値論に包摂されてきた。だがしかし、ほとんどすべての分野で生産が独占化され大部分商品の価値が社会的価値をつねにうわまっている場合には、ことからは相異となり、独占価格の価値性格をここにあらためて基礎づける必要もでてくる。これは、価値論をいっそう研究することを方向づけるようになると考えられる。

いうまでもなく、孤立した生産者の労働を均等化する関係を、マルクスは価値と名づけたが、この関係には量的側面(一定の労働期間とか集約化など)のみならず、

① ビトチェンコによると、労働様式の総体が社会的分業をなすのであり、社会的分業とともに、労働様式は、個性的に独自の活動過程であるが、同時に、その活動なり所産は他の活動なり所産を必要とし、この吸収の上に成立するところからして、他面では、相互依存の過程でもある (B. A. Витченко: Общественное разделение труда как основа товарного производства, Вестник Московского Университета, No. 5, 1975)。この二側面は、使用価値と交換価値、労働過程と価値形成過程に連結していることにはちがいないが、こまかくいえば、労働様式とは後者の筋つまり価値形成過程内部のことがらであり、価値規定にかかわる概念である。この概念には二つあり、これがコーガン前論文の種概念と類概念の価値規定の二側面につらなる。

質的側面もあり、商品生産にあつては、この均等化は労働そのものの社会的属性であつた。独占下の価値関係を研究していくさいにも、その基本問題の一つとなるのは独占がこの均等化におよぼす影響である。価格や利潤のアクチュアルな問題をいかほどふかく研究し分析できるかは、所詮、この問題をどう解決するかにかかっている。この解決を求めるアプローチは、独占前にも内在して資本それ自体によって生みだされるところの共通なものを解明することをもってはじめるべきだろうと思う。そのためにはまず、マルクスの生産価格論、そしてこれに含まれるはずの、いっそうの研究に資する起点に向わねばなるまい。この論文の課題は、生産価格論に立却しながら、独占体支配のもとにおいて価格形成を分析するありうべき方法を解明する点にある。が、独占価格論そのものはここではさしあたり論外である。

ことわるまでもないが、“資本論”の生産価格論は剰余価値論を構成する各論の一つである。第3巻では、社会的価値の一分岐として転化形態における剰余価値を分析に付す。これは、生産価格、その研究手法を予め決定づける。生産価格は平均利潤に結びつくが、平均利潤は社会的価値の部門間再分配によって定まるところからして、生産価格論は主として、再分配をこゝむった社会的価値として考えられ、生産価格の各要素には一定数値の社会的価値が照応するが、全社会における両者の総額は相等しいと、第3巻は論ずる。この重要な見解を基礎づけるべく、平均利潤の問題を、マルクスは、すでに第1巻で論じている価値実体をもつ範疇として位置づけ解決した。だが、解決ずみの問題はあらたにまた別な問題点を生むのである。が、生産価格論にまつわる主要問題の解決には、ただ第3巻にとどまることなく、第1巻にひきかえしこれにたちいる必要がある。

個別商品の生産価格は社会的価値とつねに一致することはないとマルクスはいつたが、もしそうならば、生産価格による商品交換は社会的価値という形態をとる労働の同等性を固定化しない。つまり、この交換では、労働の継続期間、能力、集約度、技術的装備ごとに平均化した労働は均等化しないことになる。が、他面、ブルジョア社会の細胞としての商品を考察すると、恒常的な交換比率のうちに、労働同等性がさけがたく固定しているのが分かるとマルクスはいうのである。

こうした恒常的交換比率は、あれこれの生産方法の特殊性にかかわらず、商品交換の諸条件を反映するものであり、資本主義とそれ以前の諸社会に同一質のある共通なもの——つまり均等化という属性を有する労働すなわち抽象的労働が伏在するあかしである。したがって、資本制的につくられた商品の、生産価格による交換の均等化する背後にはつまるところ、商品生産者の労働が均等化する関係がかくれ

ているはずである。当然のことながら、資本の作用と結びついた特性はあるものの、資本主義以前にあった交換の労働同等性はここでも依然と存在する。

たしかに、範疇上の矛盾を排除する形式論理学の方法からすれば、生産価格は社会的労働の不等性をあらわにするのであるから、この同等性を同時に表示するのだとはいえないけれども、弁証法的論理からいえば、両者はけっして両立しないものでない。あらゆる現象や過程において対立し相互に排し合う矛盾にみちた傾向を展開しめとめる点に、弁証法の真隨があるのだから、これを前提とする以上、“資本論”において、生産価格が矛盾した範疇として、同時に社会的労働の同等性ともども、その不等性も表示するのだという問題点が当然に、でてくるだろう。だが、この問題点はでてこないのだと反論するからには、何よりもまず、自由競争の資本主義には、交換に発現する質的に新しい、労働等置の価値という形態が発生しえないのだということを論証してもらわねばならない。しかし、この論証すべき見解は形式論理学のアプローチしか支持しないはずである。よしんば、これがうまくゆくとしてもなお、これにもましてむづかしい問題が生じてくる。すなわち、自由競争下の交換にあって商品が帰属するもう一つの(労働とは別な)実体をさがすか、それとも同等性なくば交換はありえないとする、かつてアリストテレスが述べマルクスが展開していった立言を否定しざるかいずれかをとらねばならぬ論点である。しかし、両者はいずれも、労働価値説にとり論外なことである。矛盾した本性をもつ生産価格の研究には、労働価値説の基本命題が前提になるが、こうした研究が大切なのは、資本がいかにして労働均等化の関係をかえるかというアクチュアルな理論問題に答える可能性を示してくれるからだ。労働均等化に価値の新しい形態が発生するのは均等化の新しい基準つまり社会的重要度を表示する新しい労働様式の一般的属性があらわれるからである。だからして、まずは、資本主義前の商品生産から自由競争の資本主義へ移行する場合、この基準がそもそも何ゆえいかにしてあらわれるのかを、明かにしておく必要がある。そのために、労働様式という範疇をいまいちど、ほりさげて検討すべきだろう。

労働生産力が相対的に高い水準にある場合には労働支出は何らかの専門化された独自のものたるとともに、社会的総労働の不可分の部分そして要素であり、一定の社会形態をとってのみ機能する。別言すると、専門化と社会形態——これは二つの質的側面、二つの労働属性として、弁証法的統一をなしているが、こうした統一を内容とするのが労働様式である。労働様式といえば、狭義にあっては、労働の部門別特性をいうものの、ここでは広義に用いている。労働様式は、生きた労働や過去

労働を構成部分として含むが、この部分は2重である。一面では、具体的労働に属する体化であるが、他面、保有する価値実体を均等化する。けだし、価値をつくるのは生きた労働だけである。諸利害が孤立し合っている商品関係のもとでは、社会的労働各自の特化部分は特殊に社会的形態つまり均等化関係によって機能する。したがって、商品生産のもとでは労働様式という範疇は具体的労働と抽象的労働の弁証法的統一である。

資本主義前の商品生産では、両労働の構成部分相互の関係がさまざまなので、労働様式にしても、その相互関係はさまざまであるわけだが、それでも商品生産者の基本利害には抵触しない。両労働の関係が不変資本と可変資本といった形態をとるのが資本主義社会である。不変資本の支出は、可変資本が機能するための、剰余価値を再生産するための必要条件。ところが、剰余価値は、生産関係者の意識だけにとどまらず、客観的にも、全資本が機能した所産として、つまり利潤としてあらわれる。剰余価値の利潤への転化はつまるところ、商品生産の合法則性の一つ、つまり対象化労働との結びつきを通してのみ、生きた労働は価値をつくりうるということにより定まるのだと思う。資本主義を従来の商品生産と区別する特質だとして、考えられることは、生きた労働の比重が多くなればなるほど、他の条件にしてほしいかぎり、剰余価値もますます大きくなるが、対象化労働との接合がなければ、価値も剰余価値もつukれない——といった点である。

ところで、労働様式を構成する2労働部分のうち、生きた労働だけが利潤の実体たる剰余価値をつくり出すということからして、利潤に与える労働様式の影響がもっぱら、剰余価値をつくる過程にしばられてしまい、部門ごとの利潤差だけに、総利潤と平均利潤の数値のみにうつしだされるのだといった考えがありうべく、ここに生まれてくるのである。この場合、平均利潤をじかに形成する——剰余価値の部門間再分配は、それ自体、労働様式という範疇とはまったくかかわりのない何らかのもの、そしてまったくもって諸資本の競争に属するものと思われやすいけれども、この考え方は労働様式と平均利潤の間の一面的にしかとらえていないといわざるをえない。

もともと、両労働を結合するのは、生産諸手段に投入された資本の利潤が労働にふりむけられた利潤にくらべて、小さくはないからであるが、利潤がこのように比較できるのは有機的構成の低部門から高部門に剰余価値が再分配されるためであり、それはひとえに競争を通しておこなわれるものであって、ただ平均利潤が形成される過程の完結環にほかならない。この過程にとって起点環はといえば、労働様

式そのものであり、2労働を構成部分とする両者の資本制的結合形態のなかにある。〔つまり移転の結果としてあらわれることはすでに、労働様式のなかに内在するのであり、この内在の現実化(=実証)が必然的に競争をして現象するにすぎないというわけである。〕しかし、起点に注目せず、結果に目をうばわれるならば、結果は表面上のことにすぎないだけに、平均利潤の形成と剰余価値の部門間再分配とがごっちゃになってしまう。

労働様式と平均利潤との間には、さきの一面的関連でなく、2重の関連がある。その一つは、労働様式の二つの構成部分が結合することで平均利潤がきまるという点。もう一点としては、逆に、平均利潤がこの接合を確保し両者を統一するにふさわしい資本制形態であり、労働様式が機能する内在的な社会条件だという関連。いま、ある部門の過去労働/当期労働、この両者の比が5:1であるが、国民経済の平均値は5:3だと仮定すると、この部門の支出は平均利潤にもとづいてのみ可能なように思える。しかるに、平均利潤は、この水準よりも低い労働様式にとっても必然的だから、実際には、すべての労働様式は相互に結びつき、そのうち若干のものが平均利潤を生まないで機能しなくなると、他の様式の支出も不可能となる。

もともと、分配というのは、これなくば生産がおこなわれぬ社会的条件であるが、分配を生産の一モメントと考えた点に、ブルジョア経済等とマルクスを区別するかれの特徴がある。このことは平均利潤についてもいえるのである。一面、平均利潤が労働様式の機能する結果であり、他面では、その社会的条件ともなるという見解はまさに、マルクスにとって理論的方法的基礎だというわけである。したがって、労働様式が部門別労働特性と社会形態との有機的関連を表現し、これを欠くと労働も機能しない諸関係の関連を示すものなのである。ところで、部門別労働特性とは何かといえ、一定の知識度、技術装備率、両労働の相互関係……などで特徴づけられる指標である。平均利潤の関係を含めて、諸関係の複合体が資本制社会という形態をなす。労働様式がその部門別特性(労働両成分相互関係)ごとに、また、資本形態(c:v)別に、いかように相異となろうとも、自由競争に共通したものは、その相異となる諸資本が一様に平均利潤を入手するという点である。この共通性こそは、自由競争下の資本主義労働様式の特異な特性をあらわすのであり、それ以前のと、はたまた独占下のものとも異となる。自由競争資本主義への移行とともに、労働の社会形態は複雑となり、労働様式そのものに変化が生じ、平均利潤を保障する新しい共通の内的属性が生まれてくる。この属性によって、利潤数値の差異は、資本にとっての労働様式の重要度がひとしい指標となり、平均利潤はその重要度が同一に

ることを表示することにもなるのである。資本を、すべてを支配する、ブルジョア社会の経済力だとして、マルクスはこれを現存の假定状況と比較している。

周知のように、マルクスは、資本そのものは水平主義者であり、この性格が自由競争下では平均利潤として現象して、労働様式の均等化基準となるのだと述べ、この属性を表現する恰好の形式が抽象的労働にほかならぬと主張した。資本主義前商品生産のもとでは、一つの基準つまり使用価値をつくるものとしての社会的重要度は、労働様式を均等化するし価値モディフィケーションの一つ、すなわち社会的価値の実体をなしたり、抽象的労働の特性を決定したりする基準であったわけだが、いまやこうした基準は平均利潤に移り、またもや社会的重要度の新しい内容をばなす。社会的重要度としての平均利潤(新基準)が出現したのは、均等化諸関係の質的变化であり、抽象的労働の変形である。(抽象的労働の変形なりモディフィケーションのこの2類型を用語上、区別するもっとも簡単な例として、抽象的労働Iと抽象的労働IIと名づけてもよいだろう)。したがって、生産価格の実体をなすのは抽象的労働の独自のモディフィケーションであり、その生産価格は恒常的交換比を決定し、客観的に二つの性格で現象する。一つは再分配をこうむった社会的価値として、もう一つは社会的価値とは異となる労働同等性の形態として。労働諸様式を均等化する新しい基準の発生と、抽象的労働の新たなモディフィケーション形成との間に、また抽象的労働のモディフィケーションと、価値や社会的に必要な労働時間のモディフィケーションの間には、合法的な関連が介在する点はすでに言及した(これについては別稿〔山口経済学雑誌第24巻第1.2.3号〕に紹介済み)。ところで、反復使用してきた社会的価値という用語についてであるが、すべての価値モディフィケーションつまり労働均等化のすべての価値的形態に内在する共通なものの特徴づけるためにも、これは使われるが、ここでは使用価値の生産過程に直接に結びついている価値モディフィケーションだけを考えることにする。この意味の用語法は何回となく“資本論”にでてくる。

商品が労働の所産であるとともに、資本の産物だという矛盾は、生産価格という資本にふさわしい形態軌道をきりひらき、この途上で運動進行する。

労働同等性が恒常的交換比率のうちにあられる点はすでに述べたが、この規定を援用していくと、次のような難点、すなわち生産価格で交換される商品にはさきの諸性質で平均化をこうむったさまざまな労働量が介在していることに関連する理論上の困難が生じる。同じような不等性は、さまざまに有機的構成をもつ諸部門、あるいは両労働の成分比が同一でない部門で商品が生産されることから生じる。剰

余価値の部門間再分配を度外視し、考えないとしたうえで、商品交換にまつわる労働同等性を論証するためには、生産手段を生産的に消費する過程にあって、体化労働は(生きた労働ともども)じかに新しい社会的価値をつくるのだということがみとめられねばならない。これは一つの考え方であり、追いこまれた論理的な終末でもあるが、これはマルクスの価値論にとっても含みぬ。だがしかし、いま一つのアプローチが可能である。すなわち、剰余価値の再分配関係に注目しはするけれども、労働様式という範疇とこの関係との間に存する直接の関連だけを分析して、逆な関連を無視する考え方。このアプローチが発生するのは偶然ではない。けだし、表面に出現するのは生産と分配の関連だからだ。この見解にあっては、剰余価値の分配が労働諸様式そのものの機能する条件として考えられないし、同時に理論上、平均利潤によるこの均一化可能性も排去されてしまい、価値モディフィケーションの一つたる社会的価値が労働同等性の唯一の形態ととりちがえられすりかえられて、理論の難点は克服されざるままになる。〔同量の労働支出で社会的価値をじかにみたり、社会的価値をもって中間項なく生産価格を把握しようとしたりすると、両者を一致させるためには、過去労働も価値生産的とみなさざるをえず、ひいては前提のはずの労働価値説を、直接の一致という価値の反価値的理解のために、破壊してしまうことになる。また他面、生産価格を内蔵しこれをもってあらかじめ調整した労働同等性によって生産価格に向うならば、モディフィケーションの起伏と区画が視界から消え、再分配された剰余価値としての平均利潤も、強められた労働の社会的条件もともに無視されてしまう。〕

しかし大切なことは、剰余価値の再分配を労働様式そのものが機能する条件と考えると、この難点は次の論理連環を通して解決できるということである。第1に、さまざまな労働様式は労働両成分間にさまざまな相互関係をもつことからして、同等な資本支出のもとでも、不等な社会的価値をつくりだすので、交換比率をじかに規制しない。これが一体何を意味するかといえば、労働様式の同等性は社会的価値の形態をとるが、生産価格による商品交換ではそれが固定しないという点である。第2、自由競争資本主義の条件下では、同一の資本には同額の平均利潤が保障される共通の属性が労働様式に発生し、そのかぎりにおいて生産価格での交換には平均利潤にもとづく労働の同等性が固定する〔前者は労働の同等性から生産価格をとらえたものであるが、生産価格が確定しているのに、労働のほうは不定である。後者は逆に確定した生産価格から労働同等性を再規定したもので、労働同等性も固定してくる。未展開なものから展開したものをとらえることと、展開したものから未展

開なものをとらえ直すこと——この相互関係で両者は関係づけられるが、後者にしてはじめてすべてが固定する。この二つは、部門内価値規定——市場価値論と、部門間のそれ——生産価格に概略的に照応するのではないのだろうか。これは全体として、第3のアプローチだろう。]

平均利潤と社会的価値は、前者が後者の規定された部分だといった構造において相互に前提し合う。労働均等化の新しい基準たる平均利潤が発生するからといって、かつて社会的価値の關係に特有だった基準つまり使用価値をつくる社会的重要度による均等化は決してなくなる。換言すると、各労働様式は自由競争下の各自の量・質にわたる二つの属性(使用価値をつくり平均利潤をもたらす)をもって把握できるものとして、この2基準で同時に均等化される。量的規定もこの二つでつかまえられる。労働均等化の二つの基準、抽象的労働の二つのモディフィケーション、価値と、その社会的必要労働にまたがる二つのモディフィケーションは資本主義の自由競争下で作用しているはずである。これを例解すべく、“資本論”第3巻第8章の仮定数表にしたがって、これを分りやすく一表にまとめると、次のようになる。

生産価格	資本	剰余価値率(%)	剰余価値量(時間)	社会的価値(時間)	平均利潤(時間)
122	I	100	20	120	22
122	II	100	30	130	22
122	III	100	40	140	22
122	IV	100	15	115	22
122	V	100	5	105	22

同一の資本額が相異となる社会的価値を生み出すのであり、資本主義でもそれ以前でも、社会的総労働は、さまざまなサンプルの使用価値に体化して、さきの諸性質ごとに特徴づけられるので、使用価値の各自に、この特定の労働部分が体化している。そしてこの部分が多くなるほど、社会的価値は大きくなるのであるから、相異となる社会的価値は当然、剰余価値にも影響を及ぼす。つまり、一つの労働様式は、他のよりもいっそう多くの剰余価値(5にたいして40)を生み出すが、他面、競争のために、結局は、様式ごとの資本に平均利潤(22)を入手させるのであり、資本にとっては同等であるところからして、社会的労働支出の同等な部分である。構成ごとの各労働支出は社会的総労働の二つの相異った部分であるが、これはほかでもなく、一つの様式が2重の仕方で他の労働様式と結びついていることのあらわれにすぎない。[諸資本の類別で構成別=部門別としているところから、コーガンの構成別は部

門内価値、したがって市場価値にかかわることではないのか?)したがって、同一の支出が社会的価値(120)と生産価格(122)という二つの価値モディフィケーションで自己を表示する。この場合、部面I、IVおよびVは社会的価値以上で、逆に部面IIとIIIは価値以下で売却されて、社会的価値の再分配がおこなわれる。交換比率には、一つの基準による労働の不等性(120と130)と、もう一つの基準による労働の同等性が(122)が同時に表示される。〔労働様式の2重表示——すなわち労働の不等性と労働の同等性の同時的表示は、価値の部門内規定と部門間規定、あるいは(資本と労働の部門内総体)と(資本相互の部門間関係)の2例面に連結する〕。

社会的労働量をまずもって、かつまたうまく表現するのはさきの諸性質で平均化した労働時間であるから、その時間は社会的価値ともども、生産価格の内的尺度である。尺度を共通にするのは、両者が価値という類範疇で統一されており、その内部において差異があることの結果にほかならぬ。だから、労働のうえでも、両者を度量する社会的に必要な労働時間の間には、純粹に量的な差異も当然に存するわけである。この量的差異の背後にこそ、使用価値をつくりだす労働の社会的重要度と、資本にとってのその社会的重要度といったきびしい質的相違がかくれているのだ。こうした特殊な仕方では生産価格が社会的重要度と労働様式の同等性を表示するかぎりにおいて、その内的尺度を、自由競争資本主義で生じた、社会的に必要な労働時間のモディフィケーションと考えてもよいのである。生産価格をば、再分配をこうむった社会的価値ともども、労働同等性の特殊な形態として論じているのがあの前掲の第3巻第8章の表図にほかならない。また、生産価格論はたんに剰余価値論の対象であるばかりか、マルクスが、当面、論外に置いた競争論の対象でもあるのだから、この問題の研究も二つの相異となる前提からはじめるべきだろう。すなわち、1.労働の同等性は社会的価値という一つの形態でのみ発現するということ、2.社会的価値と相ならんで、その他の形態の労働均等化も存在するのだということ——これである。前者は剰余価値論の検討に必要だろうし、後者は競争論にとって不可欠である。

平均利潤を含めてすべて利潤の源泉になるのは剰余価値であるけれども、剰余価値は社会的価値の一つであり、更に、社会的価値の再分配をこうむったものとして生産価格がある。競争論では主として、平均価格の現実的運動を分析するのだから、ここでは生産価格を、交換比を決定する諸価格運動の中心と考え、その役割を与えるのであるが、“資本論”において複雑な状況として描写される生産価格論のうちの労働均等化は、競争論ではなおいっそう重要なものとなるはずである。けれども、

これを全面にわたってとりあげるのにはここでは論域でないわけだが、次のことはいえるし、またいっておかねばなるまい。すなわち、支配的経済力への資本の転化は、労働様式を本質からかえるし、従前の商品生産にない質的に新しいものを、均等化を通して生みおとす。抽象的労働という価値実体にも新しいものが資本とともにでてくる。自由競争はただ均等化の具体的形態(生産価格)を制約するにとどまり、これをのりこえて資本主義は新しい質の変化をもたらす。〔資本主義の成立、その発展は、内的本質が発現する形態をかえるだけではなく、本質そのものの変化を多少とももたらすというのである〕。独占下における労働均等化の分析でも、この方法論はねずよく生きているはずであり、自由競争から独占への移行なり形態変化にも資本の質的变化が随伴するかぎり、生産価格や社会的価値とは異質の独自の新しい均等化形態それゆえに、新しい価値モディフィケーションが出現すると断じてもさしつかえない。この方法は、個々の商品、はたまた全商品量の価格にたいする価値的基礎を解明するにも役だつだろうし、生産性が向上しても、価値が増加しその価値額(新しいモディフィケーション形態)が社会的価値額をこえている状態を排するのではなく、むしろ包括するのである。〔コーガンはその脚注で価値総額>社会的価値総額の命題を地代論にほりあて、こうしたアプローチなり考え方の起点を基礎づける分野として使用できるとするが、これは正しい。地代論はこうした不等式関係を含む複雑な価値関係を解明する分野にとどまらず、価値論のしめくりであり、人びとが価値をどの程度正しく理解しているかを尋問検査する試金石でもある。地代論と例の不等式関係がどう結びつくかは大変に興味あるし肝心の論点であるが、かれはこの論文の課題ではないと議論とうちきって、問題の指摘にのみとどめている〕。これは独占下の価値—価格の総額一致という枢要の方法的前提である。価値の変型なりモディフィケーションが社会的価値の再分配だけに属して、生産性と価値の大きいさの間の逆比関係を絶対化してしまう以上は、両者の一致を基礎づけることは不可能である。特定国をとりあげて分析する場合には、たとい、両額の一致を論証する必要は求められぬにしても、そうだからといって、この一致の論証がどうでもよいことにはならない。価値—価格の一致といった命題は労働価値説の基準の一つであるから、独占下の価格運動がこれを反論しているのだと誤認するならば、価値実体なき価格や利潤を、不本意にも、みとめざるをえなくなるだろう。それだから、独占下における抽象的労働の新しいモディフィケーション、それゆえに価値や社会的必要労働時間の新たなモディフィケーションという仮説はきわめてみのり多いように思う。この仮説は価値の一元論的原則に立却するのであり、抽象のモディフィ

ケーションが相互にいかにも異なっていようと、価値関係の質的特異性（労働均等化）を表現する類的メルクマルは依然として同一不変のままである。

ところで、価値関係の研究には上向法の独自性に注目しなければならないから、ここに若干のことをやや詳しくとりあげてみたい。

ブルジョア社会の細胞としての商品と資本の関連は矛盾にみちたものであり、資本の萌芽としての商品は、資本によって再生産されるから、一面、資本を分析する以前に、商品という細胞形態は認識されるけれども、他面、それは資本分析によって十分に理解可能になる。この場合、資本的商品の内容をゆたかにするが、そうした商品はマルクスのいう通り、複雑にしてまことにみきわめがたい。“資本論”第1巻第1編など端緒の段階では、比較的簡単な商品モデルが分析されるけれども、諸社会の任意商品に内在するすべてのこと（といっても、その成熟は資本をまたねばならない）——たとえば、労働の2重性などが明らかにされる。ここは、商品の普遍形態と、資本前商品にまつわる潜在的なものを解明する。だが、資本は商品の内容規定をゆたかにふくらますから、第1巻第1編だけではもうとうてい、論理的にうつしきれない限界もまたでてくる。逆に、商品の複雑化は資本制経済そのものをかえて新現象を生む。したがって、上向の各局面で商品の内容規定をふかめることでのみ解決できるような諸問題がそのつど発生することに注目せねばなるまい。この問題の一つとして考えるのが、生産価格の研究であり、更には、資本主義下の労働均等化の問題である。この文脈において、問題の要点をいえば、次のようになる。

第1に、交換比（資本主義前・後いかにかわりなく）には、商品の同等性が固着しているが、この同等性は、2商品に共通な社会的実体つまり孤立した生産者の社会的労働の同等量が体化していることで成立すること。第2には、交換がおこなわれるがゆえに、均等化をこうむる商品のなかには、さきの諸性質で平均化した同等ならざる労働時間が結晶していること。

同等であるとともに不等であるといったこの問題を解決するためには、労働均等化の関係自体をあらためてとりあげ分析しなおす必要がある。この分析の過程において価値という類範疇、またはその実体をなす抽象的労働に伏在するモディフィケーションの可能性がいつそう完全に明らかになる。（ちなみにいえば、ここで実体とは、一定現象にとり、構造上のゆたかな第一の基礎という意であり、この場合では抽象的労働がこれにあたる）。また生産価格という具体的なものは、抽象的なものに逆向（下向）する運動の起点となり、資本から商品への動向が議論の内容になり、この関連で商品は主要な研究対象となる。これは生じべく、このアプローチの積極

的成果である。しかし、“資本論”ではこうした下向も問題になっているものの、主要な対象はなお資本であって、商品でなく、商品は付随的にとりあげられているにすぎない(第3巻第10章、第37章)。

経済細胞たる商品进行研究するのにいろいろな局面があるのに応じて、研究にいろいろなアクセントもおのずと生ずる。第1巻第1編で使用価値の生産にじかに制約された労働均等化をマルクスは論じている。が、生産価格から商品を見るという下向の局面ではこの均等化の資本制的特性に着眼する必要がある。商品細胞論は“資本論”全巻の研究対象であるにとどまらず、果たすに値する特殊研究の対象論域である。さきの端緒部分をも含めて“資本論”の商品分析は剰余価値論の研究に服属しているが、細胞形態論という特殊研究では商品が主要対象にならねばならぬ。特殊研究で大切なのは商品論だといっても、それは、価格形成の観点をもってする、つまり競争論の範囲内でおこなわれる研究である。この研究では平均利潤や生産価格を含めて資本制経済を特徴づける諸範疇の検討が商品の内容をいっそう鮮明に、解析しうるのだといった目的にしたがっており、資本現象の研究にも新しいアプローチを成立させる。逆に、このアプローチはいっそうふかく商品进行研究させる衝動をつくりだし、過程は無限に反復する。自然科学でもこれに類する自己運動がある。たとえば細胞学→動物学→細胞学→…。

生産価格に関して、上述したことは次のような方向づけの議論であった。

第1、社会的価値から生産価格への運動(抽象から具体への上向)。ここでは生産価格の概念そのものの形成がとりあげられる。

第2に、再分配をこうむった社会的価値としての生産価格より経済細胞たる商品へたち向う運動(具体から抽象への下向)。ここでは、二つの基準にもとづく労働均等化の可能性を析出して同時に抽象的労働の二つのモディフィケーションの内的伏在を鮮明にする。“資本論”最初の抽象的労働論は展開されねばなるまい。これは経済学の基本問題の一つ——つまり独占下の逆説めいた価格論と関連してとくにアクチュアルな問題、また資本主義諸関係すべてのふかい基礎たる抽象的労働が一体変形とかモディフィケーションをうけるのかどうか、またどのようにしてうけるのかという問題、はたまたこの種分解が不可能なのかどうかの問題をば、解決するに役だつだろう。同じく自然科学の例でいうならば、物理学と生物学はとりわけ次のことを明示している——すなわち、何か不可分なものと従前に考えられていた起点範疇の構造問題がさげがたく理論を展開する一定段階で生じてくること、この問題の解決にこそ一連の現象を科学的に認識しうるかどうかの成否がもっぱらかかって

いること、これである。

第3に、経済細胞たる商品から自由競争資本主義にとって特有な労働均等化形態としての生産価格へと、再度、抽象から具体によじのぼる運動方向で位置づけること。ここでは二つの方向に運動する結果、生産価格概念は弾力的で可動であり、資本制経済の現実をいっそう多くうつしだす。

以上、三つの論点は相互に密接に結びついているが、生産価格が労働均等化の資本的形態になるとき、それをば、リカードのように、労働から直接にひきだすことなく、不変資本、可変資本そして生産費などの範疇を通して間接にひきだすことが肝要であろう。

ところで、独占下の価値モディフィケーションも同様に三つの方向をたどりうる。第1に、社会的価値・生産価格(抽象)から独占価格(具体)への方向。そこでは独占の影響の下に抽象的なものに生じる、そして価格運動との統一もこうして明らかになるところの変容を考察する。また大部分の商品がその社会的価値や生産価格の水準をこえて価格上、運動するのが合法則的になるといった矛盾も解明する。もともと、価値モディフィケーションは価格形成の合法則性であるけれども、独占下ではこの一般性格に独自性を与える特質が区別してとらえられる。この特質を研究すると、必ずや独占にプロパーな価値モディフィケーション、労働均等化の同じく独自の形態をみとめざるをえないが、この特質そのものの研究確定は、独占価格を分析することをもってする外にありえない。第2に、独占価格(具体)から商品細胞(抽象)への運動方向。ここではあらためて、独占支配に特有な均等化基準、抽象的労働の新しいモディフィケーションの可能性がうかびあがる。価値とその実体を、決定的に肝要として、統一的に理解し、実体をさきのように構造上の第一の基礎と考えるこのアプローチにあっては、価値変形の背後に抽象的労働の変形がひそんでいるとの見方がみられるのはもとよりのこと、次のような見解よりいっそう論理的である。その見解とは、抽象的労働が種の変形をこうむらないで、同種重要度のエレメントの量的に結合する仕方が価値変形を相互に区別するにすぎないのだというのである。だが価格形成が多面的になればなるほど、この見解は分析上ますますもって制限的に作用する。第3、商品から独占価格への運動。ここでは独占に特有な価値モディフィケーションの内容が解明される。この仮説的方法的基礎づけにしばられるから社会的価値とちがって、あらためて確定された価値モディフィケーション形態に、こうしたふかくほりさげられた資本制価格形成論は、かぎられるものではなくて、社会的価値そのものの形成メカニズムをも含むのだ。このふくらみのあり長

い射程距離をもつ価値・価格論の起点が“資本論”にほかならない。〔ふかくよみなおした“資本論”を基準とする独占価格の分析→独占細胞としての商品の分析→その商品を起点にする上向としていることから、独占の現象把握→その分析→叙述＝展開といるのではないか。〕

もともと、平均化とは、社会的労働それ自体に内在する大量過程の特質であるけれども、平均的労働と社会的価値とは同一のものではない、平均的労働が均等化の手段を有するとき、あるいは抽象的労働をつくり特殊に社会的な形態であられるときにのみ、これは抽象的労働になり、社会的価値をつくる。〔平均化やその構造が社会形態と切りはなされて、超歴史的ばりなものになっている！〕平均労働の均等化と社会的価値の形成が交換商品に同時な平均労働の体化する資本前商品生産のもとでそもそも、どのように生じるかを論じたのがマルクスであるけれども、生産価格に関して、同量の平均化労働が固着していなくとも、商品は同一の社会的価値を有するのだと述べている。そこで次の論点がでてくる。すなわち、資本に典型的なこの場合、いかにして平均労働は均等化するのか、換言すると、社会的価値が形成される資本制的特性とはどんなものかという点。(社会的価値は何も資本主義前商品のみにかぎられず、資本制経済にもあること、がいして、問題の解決は“資本論”の起点の一つをもいっそう完全に基礎づけること——これが明らかとなる)。ありうべき研究のうち、その一つの構想を述べてみよう。

労資間の平等関係(社会的価値による労働力の再生産)にもとづいて、平等ならざる交換が生まれる。けだし、労働力がつくる社会的価値は労働力の再生産価値の多さよりもつねに大きいからだ。賃金の労働力価値への収斂は、資本の求める高質労働力を再生産する要求により、また階級闘争により条件づけられている。両者の不平等(剰余価値の生産)はさきの平等関係を消去しないし、むしろ、後者の平等は、前者の不平等を生みだすのであるから、いわばそのための必要条件である。

資本制経済では支払・不払の両労働成分に二分される生きた平均労働が各商品に体化しており、前者は直接に等価関係に結びついているが、後者は前者を通してあらわれる〔不等価とか、不等価交換というコトバを用いなくてこれを慎重にさけているふしがある。その理由は私見のと同じでないかも知れないが、価値について方法的自覚がみなぎっている背後の問題意識の一角がここに露呈しているように思われる。不等価交換についての私見は別の稿で詳述したい〕社会的価値で表現できる労働力再生産の等価関係の変化は剰余価値の変化にもなる。両部分が等価関係で結びついているならば、この労働すべての支出は、等価関係で結びついて、社会的価値の

生産としてあらわれる。

社会的価値と資本の間には、正の関連だけではなく、逆の関連もある。マルクスは主として、正の関連に着目して、社会的価値の一部分としての剰余価値に関心をもったのである。だから、社会的価値形成のもつ質的独自性のいくつかを、かれは捨象した。第1巻第1編で、資本前商品関係と資本主義の二つの条件下における社会的価値に特有な共通したものを理論上、“資本論”においてかれはうつしだしたのであり、競争論に属するものとして、“資本論”の外に放りだした市場価格の現実的諸運動を分析するにさいして、労働同等性の資本制的形態としての社会的価値の特性は第一義的意義を有するはずである。諸価格の資本主義諸国における動向をみるにあたって、労働時間支出のデーターをみるのが正しいのだという点を基礎づけるためには、その時間支出と、社会的価値の形態をとる労働均等化の関係との間の資本制に特有な関連を解明しておくことが必要である。

価値関係の変化は労働均等化のいろいろな基準に結びついているだけではなく、同一基準によるいろいろな均等化条件とも関連している。価格形成の合法則性としての価値変化を完全に解明するほど、市場価格の矛盾にみちた運動をうまくとらえることができるであろう。

3. 所 感

かれの論文を一読して私見の問題意識にはいり重なると思われたいくつかの点について、すこしばかり付言しておきたい。

使用価値生産因としての社会的重要度と資本としての社会的重要度は、諸部門を一部門に包括集約して使用価値の総体と結びつける価値一般論と、その価値関係の内部的編成つまり諸部門間の関連を体化する価値モディフィケーションとの二つの価値規定の問題、または当初から具体的現象を前提とした部門内の価値規定と部門間の価値変形の問題に相応するが、更にこの二つにまつわる背後の条件をふくらし、諸部門を連らねた社会内領域の代わりに社会的領域にたちいって、そこから積極的に再規定した概念として理解できるように思う。二つは、位置づけられる局面がちがい、したがって規定の内容もことなるわけであるが、社会的重要度としての本性は無差別に同一である。この特性は、経済関係や社会制度とともに、歴史的に変化するばかりか、同年代でも国によって同じでない。だが、変化した後の

重要度特性を変化前のとくらべると、その消極的形態として価値のあり方と同じように、モディフィケーションなり変形として、その差異や格差はとらえられる。

積極的に社会的重要度でとらえても、消極的に価値で考えても、変化の前後を形而上学的に対置しひきくらべるにとどまるならば、モディフィケーションしかうかびあがってこないし、何ゆえにモディフィケーションをこうむるのかの内的必然性としての確につかみにくい。そうではなく、変化後の、したがって展開したものを未展開の変化前のものにおおいかぶせ、猿の中に人間の原型をみるように、変化前の状態のなかに、変化後の状態が内在的にきざしとしてまつわりついているというふうにとらえてみると、価値の代りに重要度が、重要度をこえて更に社会的重要度がこもごも鮮明になり、これが科学市民の仲間に入る概念として育ってくる。消極的には、この展開過程の二つの概念は価値と社会的価値、社会的価値と生産価格としてとらえられる。消極的に価値をとらえるか、積極的に重要度でみるかを問わず、うつしとられる客観的過程は全体を単一部門に集約する部門内現象と部門間にひろがる社会内現象の二つのほかならぬ。また同じく一見積極的にとらえても、コーガンの均等化される不同の労働様式と重要度はやはりネガポジの相互関係に立っているのではないだろうかと思える。けだし、均等化構造は価値関係の労働実体的骨格にほかならないからだ。

現在、資本の独占理論が盛況をきわめ、他の理論のありうべきシェアを独占しがちである。とくに価格論についていえば、寡占理論の一部では、多少とも労働価値説に立却しつつも、独占価格を個別具体的な部門内価値規定としての市場価値にかぎるか、いまだ未展開の全体を集約した抽象的な部門内規定としての無規定な価値一般論にとどまっているように思える。すくなくとも、部門内と部門間の区別が明確でないとともに、連関づけも自覚的でない。この欠点はマルクス経済学の独占理論でもまぬがれていない。この意味で事実認識としても、コーガンが価値の種概念と類概念のほか、後者にも部門内関係(個別具体的意味^②)、そしてまた全体集約意味の)と部門間連を区別したものはきわめて示唆にとむ。

なお、これにとどまらないで、かれは、理論把握の仕方として、人格であれ物象であれ、一定対象と人の関係を人間相互の関連といつどこでも区別している。これは、前論文で紹述のように、価値規定では種概念と類概念として再生しているし、

② 個別具体的な意味の部門内／部門間の価値規定はそれぞれ市場価値と生産価格となるが、全体集約の意味でいうと、価値と社会的価値と整理できるだろう。

類概念のなかでもさきの部門内／部門間の価値類型として再生する。更にいえば、資本前関係と資本制経済、後者もすでにふれたように、独占前関係と独占段階に区分して、歴史のふくらみを価値論のなかにつらぬく。これは疑いなくも前進であろう。

発展(展開)しきったものを未開のなかによみこみ、後者に前者の萌芽を看取しこれを析出拡大することによって、両極をつなぐ過程に、飛躍なりモディフィケーションの上向的運動を理解し、かれは全体を積極的に再規定しようとする。これを価値論ではたす。

だがしかし、かれは、価値の問題を、ラディカルにつかもうと努めるものの、仕方はこの研究対象と同一の価値のレベルからであるにとどまる。重要度にしても、価値の積極的決定因であるにすぎず、価値そのものを歴史の社会関係として成立させている原因ではない。価値内部ではもっとも積極的で批判的にギリギリな概念で価値を理解しなおそうとするが、そもそも価値が人間労働支出の私有形態として、あるいは人間的再生の前史的(反人間的)性格として、現存が相対的であり歴史的にも経過的でしかないばかりか、更に大切なことには、同じ労働支出のもう一つの人間的形態によって内面的に規制されつつこれによって発現せしめられる被動の歴史形態だという点——これをかれは十分ほりさげてつかんでいない。諸関係の左右をみわたし、部門間の価値現象を考察し、平均利潤や生産価格を社会的重要度をもって、価値内にとどまっては積極的に再規定するのだけれども、社会的重要度の価値外的決定因、またはその生成作用の局面を析出していない。

現象整理としては、企業間関連の全体は部門内構成であり、部門間関連は社会内構成である。更に、社会内とは単位内部の状況を示すが、その単位間関連を仮りに社会的構成とよんでおきたい。これは、上下関係か物象に支配される平等な関係かをとわず、人びと相互の強制された歴史的独自の性格を可能なかぎりひろいスペースでとらえたものである^③。社会内分業と社会的分業は同じでないのと同様に、社会的価値と生産価格はひとしくないのである。社会内構成と社会的構成の区別をかれはかならずしも明確に与えていない。この用語はもちろんコーガンのものではないのだから、用語が欠けていることは批判できない。が、問題は、用語の表示するあ

③ 社会的とは、物象により平等に媒介されたものか、直接じかに上下の不等関係をもってか、いずれかを問わず、人びとの結びつきを事後的に、盲目的合成の所産として実現する仕方をさす。それは、私的とは異質にみえて同質であり、共同的とは同質にみえて異質である。この意味で社会的というのは価値にふさわしい形容語である。

り方や状態が欠落している点にある。社会的価値を部門内価値規定(市場価値)としてしまうと、生産価格は部門間関連つまり社会内構成の集約となるが、生産価格を社会的構成に位置づけると、社会的価値は部門間を代表するものとなる。前者では社会的重要度は社会的構成に安住するが、かれの社会的価値が部門間におしこめられるようである。後者では、価値—社会的価値—生産価格というふうに、三つの局面に配置されるが、社会的重要度のいき場がなくなる。しかし、この二つのケースをコーガンは重ねているといわれても仕方がないほど、あいまいに使用する。基本的には、前者のほうが正しい。けだし、社会的価値とは、コーガンも一面そう考えているように、資本制経済の諸範疇に相応する価値諸項目はもつものの、部門内規定に照応する未展開な状態にとどまっていた、たとえば生産価格の範式 $k+pC$ にたいして、価値構成 $c+v+m$ を脱していないからだ。三層局面の位置が仮りにうまくとらえられて、社会的重要度が産業内関連つまり社会的構成に位置づけられたとしても、なお問題はのこる。かれは、価値と生産価格を社会的価値の二種型とみなし、剰余価値の部門間再分配のはてに成立する生産価格を、社会的重要度の作用=貫徹の結果として正当化する。が、これでは、なるほど、平均利潤や生産価格の成立が類性格では同じでも、種的に異となる何らかの範疇からモディフィケーションを通しておこなわれるのだと把握されるのではなくそれ自体、範疇にもともと潜在的に内在していた重要度がそれにふさわしい社会のひろがりを経て発現したまでのことだといったふうにポジティブに把握できるだろうけれども、一体その重要度を決定するのは何なのかはかならずしも分明ではない。剰余価値再分配の平均化構造メカニズムはラディカルに示しえても、この平均利潤の水準を決定する原因は示しえないし、労働支出の社会的均等化のフレームワークと、これを含めた生産価格はこなしえても、その場合、前提となっている——あれこれの財貨・サービスの支出水準を何がきめるのか、相互の労働間比はいかに定まるのかは説明されないままである。メカニズムやフレームワークそれだけではなく、これを動かす運動因を析出する必要があるだろう。前者の決定要因である社会的重要度が一体、何により決定されるのかを解明する点が肝要なのである。こうしてはじめて、重要度の理論における積極的な意味合いにも生まれて実証されるというものだろう。たとえば、A財とB財の労働支出の比はア・プリアリにでなく歴史的に、技術的にではなく経済的に、自然的にではなく人の間でこもごも確定する。AとBが1:2の労働支出比をもつというのは人間行為という歴史がきめる。支出の比率なり水準を前提として、部門間あるいは部門内の価値規定が作動し、たとえば、支出が労働生産力に反比するため

に、支出が決定する価値の減少がおこるといふ現象はこの作動過程である。部門間関連をも含む全社会的にもまれもまれでできた支出比が前提となり、この前提に立却して部門内の価値水準も定まり、このなかで、はじめて自然条件をもつらねた労働生産力の増減が価値に作用して、この水準が上下するのであり、部門間でもこの支出比を前提に剰余価値の再分配が実現されるにすぎない。

社会的重要度として支出労働のウェイトを決定するものは同時に諸関係全体の運動因でもある、それは、部門間＝社会内(または産業的)関連をこえ、産業間関連＝社会的関連^④というひろがりのもっとも大きなところにあり、たんに生産のための人びとのあつまりにとどまらず、すべての活動のために人びとのつどうところでもある。人びとの相互の関係と行為がおりなす活動のなかで、支出の社会的ウェイト比がきまるし、きめられた支出比も変革される。したがって、価値をじかに決定する関連でなしに、それを消去していく関連で社会的重要度を相対化してとらえることでもって、重要度を価値決定因と位置づけるだけではなく、全社会現象はポジティブにつかめるようになる。これは価値を現象させる労働支出の形態規定から重要度を考えることを意味する。

社会的重要度による価値規定とその運動の再理解というコーガンの貴重な問題意識も重要度そのものの決定構造の解明によりこれを可変数とすることで完結するのではないだろうか。そこでは人びとのおりなす社会活動は、私有をほうむり価値を磨損する条件を累積するので、これがさしあたり重要度の確定と再確定のたえざる制度内運動としてあらわれる。

コーガンの問題意識の実現、部分的実現の全面化と完結のためには、次の理論作業が不可欠であるように思われる。

第1に、社会的重要度の作動領域をコーガンは部門間関連＝社会内構成にとどめているけれども、更にひろげて生産事業部面にかぎらず、全社会をすべてつつみこむ社会内事業部面の関連あるいは産業間関連に位置づける必要がある。重要度が価値規定の積極因であればあるほど、このひろがりも普遍的に無際限なものではなくてはならないし、そのひろがりにおいて運動も醸成されてくるだろう。このひろがり

④ 企業間＝部門内をも最初の局面として加わえ、合わせてこの3局面は社会の諸層を形成する。これは、哲学ばりの用語でいえば、人間諸関係の各層にかかわり、客体と主体、主体内部の社会と個人、個人内部の関係と行為のそれぞれが位置する領域である。もっとも軸心的なのは最後のものであり、社会的重要度もここに定位する。

社会的と名づけてきたが、社会的というのと、社会内というのとは一体どちらがうのかといえ、前者は、個別（部門）の盲目的に集合した所産として生ずる現象をさすのにたいして、後者は生じた現象から再び部門をその他の派生的諸関連ともども包括集約して、これからもれた諸単位を一つとしてのこさないほどに、全体をまとめた状態をいう。前者では社会的な結びつきが活動形成過程の終点であるのにたいして、後者では逆に始点であり、いろいろな活動の前提（フレームワーク）をなす。それだけに、生産部門のほか、地域、職業部面、利害セクト……さまざまな諸単位を産業部面として内蔵する。たんに生産をめぐる部門の合一といった個別—社会の関係につきないで、諸種の部面のいろいろな人の活動（行為）と、これをまとめるための一定関係が社会的構成には定着し生育する。ここに他の社会諸層を内面的に支える運動因といわゆるゆえんがある。

部門内では、歴史の行為が生みおとした、だが日常的にも不変でない重要度として、社会的にきまった諸財の等置化を前提として、一定の使用価値をつくる労働支出が関心事であり、支出を体化した価値運動が主軸となり、背後の事情とかわりなく、完結した現象であるかのように見えるのもここである。ここでは商品と価値が使用価値と労働支出が、ひろく対象（客体）と活動（主体）が構成の2側面を形づくっている。価値の大きさを定めるものとして、社会的に必要な労働量はこの構成で固有に論じられるが、これは、社会内構成または社会的構成から、重要度によりねぶかく規制されていることを知らねばならない。それがしばしば忘れられるほどに、この部門内領域はもっとも派生的な位置にある。しかし、部門間では価値・支出・活動の相互関係が議論の軸になり、個別部門相互間、同じことであるが、一部門と社会のかかわりがこの構成因として重要である。いかに重要だといっても、この因子は価値運動のメカニズムなり骨格であっても、運動それ自体に直接に関係はない。運動を潜在的に含むにせよ、それが表面だって発現する固有の領域ではない。固有の領域、運動がじかにあらわれるがゆえに、諸構成全体の軸心となる領域——これが社会的構成である。これは、歴史上の社会制度であり、Gesellschaftsformationといわれる。ここでは複雑にして多面的な人間諸関係と行為が論ずるべく本質的な内容になるし、骨格と運動、社会のフレームワークと活動、価値という関係とその歴史社会的な決定行為が定住する。そこには例の社会的重要度が問題になる。この部面は社会を、その時間軌跡としての歴史を前提とするが、同時に、この前提を再生産する真の因子を保有する。前提とその再生産はどの社会諸層、任意構成でもあるけれども、ここではこの相互関係がもっとも近く緊密であるばかりか、被造

因が創造因と一体になっている。だからこそ、真因が伏在するといったのである、かつて定めた2財の比(1:2)を(2:1)に、あるいは急激に、あるいは漸次的に変えていく。社会的重要度を変えるといるそのことが、既定の古い重要度で制約されている3局面にそれぞれ固有な価値運動を、変化の方向で作動させていくわけである。たとえば既定の支出比から発足して、労働生産力増加でその価値水準を低下し修正をほどこしていく部門内競争にしても、かつては高い価値の所産を生産した部門が生産力増加とはかかわりのない条件因のために、低価値に没落しやがては経済過程から消失していくといった部門間の現象にせよ——これらはいずれも、消極的か積極的かの相違はあるにしても、社会的構成に源流を有する重要度の変化に依存している。けだし、労働生産力の増加も、重要度を確定したり変革する人びとの結合行為(=労働・活動)の作用以外の何ものでもないからだ。

コーガンは社会(経済)関係と人間活動(行為)を因子とする第3層局面たる社会的構成、かれの提唱する社会的重要度が固有にくつろいで定住しうるはずの産業間関連を分離・析出してない。それを生産価格に特有な部門間関連に埋没一体化させてしまっている。固有な定住地を欠いているだけに、重要度の性格、作動の範囲・構造・メカニズムがいまひとつ鮮明さを欠く結果になっている。

第2に、社会的構成というタミノロジー、社会的重要度という用語が示しているように、それらは価値にかかわり、私有財産を前提としてこれをもっぱら研究する経済科学に特有な概念・範疇である。私有(Privateigentum)は語義が明白に教えるように、他人を、社会を排他的に分断する意として、およそ反人間的状況にほかならならず、人間生成の自然生過程の性格をそのまま経済的形態規定に高めて定着させてきた盲目史的所産である。このためにこそ、また一面、前史といわれるのだろう。しかし、いかに前史たるといっても、社会存立の軸心は人びとの活動(行為)であり、その作用力は人相互の結びつく範囲がひろければひろいほど大きい。大きなひろがりや強力になった作用は、人びとをも含む対象把握の範囲をますますひろげて、人々を拡大する。そして相互運動は、円環を無限に大きくする。因果はめぐるが、経済関係はこの行為を集約する所産であり、その作動を助ける与件でしかない。社会形態がどうあろうと、またこの形態によって作用が阻止的になろうと、この構成2側面は社会の再生産・存在の要点をなす。ところが、経済関係も活動も私有性格でそめあげられていて、表の顔というべき支配的形態は分断(反関連)である。しかし、関連が運動=変化の条件だった。だから、この2側面に運動があったとすれば、分断の皮表に、これとは逆性格の結合が含まれねばならぬ。人びとの

結合こそたんにこの構成の運動因であるばかりか、全社会の運動因でもある。その結合はもっともねぶかいところでは、反私有であるから、私有をほうむる諸条件にほりさげて、はじめて運動軸心について語る事ができる。社会的重要度も、(関係—活動)の形態/本質と同じように、分断形態と結合本質に2分されているが、後者に注目して考察することで、前者ともども、重要度全体を科学的に理解できるのだと思う。

私有は反私有(共有)の、Political EconomyはCommunal Economyの、反人間(分断、無自覚、動物)は人間(自覚、共同性)のそれぞれの現象形態、あるいは自然生的な歴史形態である。価値も何らかの非価値の歴史的定在である。非価値は、価値をしばし自己の代理人として、私有のなかで出現させ働かせるが、やがてこれをほうむり、みずからがこの代理人に交替するはずである。こうした弁証法運動・再生産のながで私有と共有、価値と非価値は不可分に一对のものとして存在している。価値をのりこえた非価値の最初の歴史形態、私有消去の直後にまず登場した共有形態が濾過する労働支出——これをさしあたり費用とよび非価値のポジティブな用語としておきたい。

社会的重要度には価値規定の側面と、費用形成の側面があることになるが、重要度を完全に、したがって運動する可変値としてつかむためには、運動のバネとしての私有消去をやどす費用と結びつけて、研究されねばならぬという点が大切であろう。

価値が専制支配をほこるがゆえに、その凋没が目前に迫っている資本制経済、その最初のアクチュアルな状態として独占資本のもとでは、価値と費用の間の敵対関係は烈しさをますばかりではなく、費用はこの社会に着色ゆがめられた姿をとってだとはいえ、日常性を取得し、部分的には眼前の生活にも露出しはじめて、歴史の現代的座標ともども激動する一角をみせてくれるようである。

コーガンはみずからの問題意識からの制約からであろうが、社会的重要度の固有な定住スペースをあいまいにした点とともに、これに結びついているが、重要度の2面性を区別していないし、したがって非価値に結びつけて、価値運動の原因としての本性をとらえきっていない。コーガンのコーガンらしい発展のいきつくところ、この原因にいずれ到達せざるをえないだろうが。

第3に、独占下で労働の生産性が向上し、労働支出が減少するにもかかわらず価値の基礎を有する価格が高騰する史実を、コーガンは一見の逆説的現象とするが、社会的重要度という内在的概念を作動させて、少量の労働量を濃度の高い倍加(強

められた) 労働と考え、価値規定にかかわるその平均化過程において、小さい価値が大きな価値として不合理にも実現されるのではなく、濃度を平均化すると、もともと高い価値が全社会的メカニズムのなかを通して、実現するだけのことであるとし、価値法則の貫徹を結論づけるのである。問題意識は、その背後にかくれている理論構想ともども、敬意を表すべく、まさに正しいものがあるのだが、理論装置の操作はかならずしも緻密でなく説得性を欠くことがしばしばあって、中間頃をぬいていることがすくなくない。その一つの例をあげると、こうである。

単位時間に投入する労働量がすくなくなるとき、これを労働生産力の増加といてよいのであるが、時間単位は同一でも、投入労働の質いかんでは、かならずしも、生産力増加にはならず、逆に稀なケースとして、その減少ともなりかねない。投入労働量の社会的必要労働への濾過作業——ここに社会的重要度の作動部面がありその面目実証の固有な作用の領域がある——の有無によって、労働生産力と労働生産性は区別される^⑤。投入労働が社会的必要量に濾過されている場合、そうでなくても集約度、その他の社会的重要度からみて同等な労働の場合には、両者は一致する。ただ前者は事後的に、後者は即刻に。けだし、両概念ともに、支出にたいする現物産出高としてとらえているからだ。単位時間に産出高が多くなると、生産性は向上するが、生産力にとってはそれが濾過され従前の支出と同質に還元されたうえで動向をみないと、その増加をうんぬんできない。労働生産性向上は、労働生産力を含むが、逆はかならずしも真でなく、生産力増加のほうがきびしく、これにいたるためには、一定の条件、共通分母としての支出労働の濾過が必要。更には生産性には生きた労働のみがかかわるが、生産力には逆に労働はたまた自然力条件の作用も含まれる。いま単位時間に生産高が大きくなると、それは労働生産性向上であるが、生産力にとっては無条件にその増加にはならぬ。一方が単位時間と産出高の比でできるのに、他方は単位時間にかかわりなく、この枠内に集約結晶している社会的労働と現物の比である。たとえ現物高が増加していても、労働量が集約度のためにふえている場合には、労働生産力の減少となるし、逆に産出高が一定か減少していても、その減少以上に、労働集約度が軽減されているならば、むしろ労働生産力は増加したといわざるをえない。労働生産性にとっては、単位時間の産出高が関心事であり、その投入労働の内質には無関心であるのに反して、たんなる時間中の労働量

⑤ М. Мазаев: Производительность труда, производительная сила и стоимость товаров, Экономические Науки, No. 11 1975.

には無関心で、その質的集約性に、産出高ともども関心をもつのが労働生産力である。したがって、社会的重要度からも、労働生産性が向上しても、労働生産力は低下し、単位商品の価値増加になる場合がすくなくないし、むしろ、これこそ独占にまつわる特有の価値運動の特質ともいえるだろう。

労働生産性は抽象的労働に、その生産力は具体的労働にかかわり、一方は節約〔労働支出と産出高と両方をくらべる意味からも始末!〕にかかわるが、他方では生産高に主たる関心をもつ。

二つの概念の作用は、同一労働の時間的経過であられるばかりか、異質労働の空間的同時現象にもある。

コーガンもそうであるが大ていの経済学者は生産性向上を節約という労働生産力増加の意味に理解している。逆説めいた現象として、労働生産性向上と価値増加の正比を、コーガンは明確に述べている。しかし、マザエフのいうように、逆比は価値と労働生産力の間にあるので、労働生産性と価値の間にあるのではない。後者は場合によっては、社会的重要度が作用するために、正比関係もあり、逆説めいてはいないで、可能性でありまた現実でもあることを、ここに明記する必要があるだろう。コーガンが、二つの概念をごっちゃにしているのはたしかである。